

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	世界のウチナーンチュ大会の開催			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
ウチナーネットワークを持続的に継承、発展させるとともに、沖縄独自のソフトパワーを国内外に発信し、その魅力と可能性を活用して沖縄の未来を切り開いていくことを目的として「第7回世界のウチナーンチュ大会」を開催する。					プレイベントの実施	第7回大会の開催
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課					【098-866-8060】

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 第7回世界のウチナーンチュ大会開催事業費							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 新型コロナウイルス感染症の影響により大会をR4年度へ延期し、WEBを活用した広報活動を実施した。 OR3年度： 令和4年度の大会開催に向け、周知や機運醸成を図るため、プレイベントや開催準備を実施する。	
							27,120	県単等		
県単等	負担		—	—	—	9,694				

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度 :	
									OR3年度 :	
活動指標名	プレイベントの実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	4	4	100.0%	9,694	順調	令和4年度の大会開催に向けて、大会実行委員会の発足及び事務局の立ち上げを行った。インターネットを活用したオンラインによる広報活動を実施し、国内外のウチナーンチュの皆様に参加頂いた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案							反映状況			
							—			

様式1(主な取組)



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・移民の歴史が始まって、1世紀あまりが経過し、世界各地のウチナーンチュが3世、4世と世代を重ねており、沖縄との血縁関係が薄くなる中、ウチナーネットワークの次世代への継承が課題となっている。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の感染状況やワクチン開発・接種状況、経済的なダメージ等により来県して大会参加が困難となる方が見込まれる。

・令和4年は日本復帰50周年にあたり、全県的な記念行事が多く予定されているため、宿泊施設や交通機関などの不足が想定される。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・移民の歴史や世界各地のウチナーンチュ、沖縄の歴史文化等を学ぶ取組が必要である。
- ・これまでの大会開催方法だけではなく、オンラインも含めたハイブリット形式による大会開催方法の検討が必要である。
- ・令和4年度に予定されている記念事業のイベント期間や会場、宿泊施設、交通機関などの予定数を情報収集する必要がある。



4 取組の改善案 (Action)

- ・国内外の感染状況やワクチン開発・接種状況の把握に努め、今後、感染の再拡大やワクチン接種の遅れ等の状況が見られた際には、プレイベントの開催時期の変更や代替案の検討、開催方法の見直しを慎重に検討していく。
- ・令和4年度に予定されている記念行事と連携し、大会参加者への情報提供や旅行関係業界への協力依頼などを行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	ウチナーネットワークの強化推進			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。 ③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
平成28年10月に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において10月30日を「世界のウチナーンチュの日」と制定したことから、同記念日を世界中で沖縄の風土や伝統文化等に想いを馳せる象徴的な日として定着させる様々な取組を実施する。						
実施主体		県、県人会、民間大使等				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					
		毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心として、沖縄に関する情報発信等の取組を実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
一括交付金(ソフト)	委託	—	97,129	39,466	43,038	20,550	24,913	一括交付金(ソフト)	OR2年度：世界のウチナーンチュの日とその前後の日に催す各種イベント(オンライントークイベント、出前講座、広報、SNS交流促進等) OR3年度：世界のウチナーンチュの日とその前後の日に催す各種イベント(トークイベント、出前講座、広報、等)、海外県人会への芸能指導等

様式1(主な取組)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度 :		
									OR3年度 :		
活動指標名							R2年度		R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
毎年10月30日の「世界のウチナーンチュの日」を中心とした沖縄に関する情報発信等の取組				実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	20,550	順調	<p>新聞やラジオ等のメディアを通して「世界のウチナーンチュの日」の広報を行ったほか、WEBサイト及びSNSを活用した情報発信を行った。また、同記念日とその前後の日に、様々なイベントを県内外でオンラインも含めて実施し、ウチナーネットワークの発展を図った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>「世界のウチナーンチュの日」の認知度について県民を対象とした調査を行ったところ、平成29年度認知度43%、30年度51%、令和元年度40%となっている。本年度は40%と横ばいの状況だが、「何となく聞いたことがある程度」の回答を含めると80%を超えており、令和元年度73.3%を上回っている。少しずつだがこれまでの取組の成果が現れている。</p>	
実績値	—	実施	実施	実施	実施	-	100.0%				
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和2年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none">・新聞、ラジオ等の従来型の広報を行いつつ、instagramの活用などSNSをさらに強化し、県内・海外における特に次世代に向けた情報発信に取り組んでいく。	<ul style="list-style-type: none">・オンラインイベントを開催し、海外からも参加があった。・オンラインイベントで放送した動画のWEBへの掲載や、Facebookや新たに開設したInstagramへの投稿を行い充実を図るとともに、SNSを活用したキャンペーンも実施した。



3 取組の検証 (Check)

(1)推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none">・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none">・新型コロナウイルス感染症の影響により、人が集まるイベント等の開催が難しくなった。特に、海外ではロックダウンにより県人会活動活動も殆ど実施できない状況にある。・直接集まることが難しくなったことから、オンラインによる交流が広がっている。
(2)改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none">・オンラインを活用した「世界のウチナーンチュの日」に関する取組を促進し、県内だけでなく県外や海外からも参加を募り、一緒に同日を盛り上げる。	



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none">・新聞、ラジオ等の従来型の広報を行いつつ、instagramの活用などSNSをさらに強化し、県内・海外における特に次世代に向けた情報発信に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	次世代ウチナーネットワーク育成事業			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画					
	H29	H30	R元	R2	R3	
海外県系人子弟と沖縄県の青少年が互いに交流、研鑽する場を設けることにより、世界のウチナーネットワークを担う次世代を育成する。	①30人 交流人数				→	
	県内に海外県系人子弟を招聘し、県内学生との交流事業を実施					
	②15人 受入人数				→	
海外県系子弟等を県内大学等に留学させ、県民との交流や生活を通じた文化・歴史等の学習により、沖縄を知ってもらう。						
実施主体	県				③10人 派遣人数	→
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課		【098-866-2479】		県内学生を海外県人会宅に派遣しホームステイによる交流事業を実施	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	ウチナージュニアスタディー事業						R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
	主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	
県単等	委託	17,501	13,807	14,741	14,763	252	11,829	県単等	OR2年度： 令和元年度に沖縄県が作成した沖縄の県系移民に関する教材を英語・スペイン語に翻訳して海外県人会に送付した。 OR3年度： 県系人子弟19名（うち県外1名）と県内の同年代16名をオンラインで繋ぎ、沖縄の歴史や文化等を学習するプログラムを実施する。

様式1(主な取組)

予算事業名							ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	委託	39,798	41,601	36,967	39,494	12,463	31,922	県単等	<p>OR2年度： 県系子弟及びアジア諸国から12名の留学生を1年間受入予定だったが、新型コロナの影響で中止となった。オンライン交流拠点の設置に取り組んだ。</p> <p>OR3年度： オンライン交流を強化しつつ、新型コロナの流行状況を踏まえながら期間を短縮したうえで県系子弟及びアジア諸国から12名の留学生受入を行う。</p>
予算事業名							海邦養秀ネットワーク構築事業		
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	負担	5,111	5,111	5,111	5,111	0	3,987	県単等	<p>OR2年度： 県内の若者10名を海外に派遣し現地海外県人会との交流等を予定していたが、新型コロナの世界的な蔓延により事業を中止した。</p> <p>OR3年度： 新型コロナの終息が不透明なため、オンラインによる県内の若者と海外県人会との交流や、交流先の歴史や文化について学ぶ研修を行う。</p>

様式1(主な取組)

活動指標名	【ウチナージュニアスタディー事業】派遣人数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	44	33	33	33	0	33	0.0%	12,715	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍により、海外からの受入れ・派遣が中止となった。海外でも沖縄について学べるよう、R1に作成したウチナーネットワークに関する学習教材を翻訳し、国内外県人会へ提供した。来日できなかった留学生(一部)に沖縄に関する講義を配信した。留学生OBOGとの連携強化等を含むプラットフォーム構築に取り組んだ。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>コロナ禍により、海外からの受入れ・派遣が中止となった。国内外県人会へのウチナーネットワークに関する学習教材の提供、来日できなかった留学生(一部)に沖縄に関する講義の配信、留学生OBOGを中心にオンライン交流を日常的に実施するプラットフォーム構築に取り組むことで、コロナ禍で海外との往来が困難な中でも交流が継続され、次世代を継承する人材の育成と海外とのネットワーク構築に繋がっている。</p>
活動指標名	【ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業】受入人数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	15人	14人	12人	12	0	15	0.0%			
活動指標名	【海邦養秀ネットワーク構築事業】派遣人数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10人	10人	10人	10人	0	10	0.0%			
活動指標名	ウチナーネットワークに関する多言語学習教材の国内外県人会への配付				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
活動指標名	【ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業】ウチナーネットワークに関する講義配信				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況

令和2年度の取組改善案	反映状況
<p>・各交流事業参加者がOB0Gも含めて集う場を作り、個々人の「世界のウチナーネットワーク」に対する意識の維持向上と、参加者間のネットワーク構築を図る。</p>	<ul style="list-style-type: none">・次世代を継承する人材の育成と、その人材同士（沖縄+海外）のネットワークを構築するために、オンラインイベント「World Youth Uchina Shinka Online」を実施し、県内及び海外の若者が参加した。・ウチナーンチュ子弟等留学生受入事業を発展させ、留学生OB0Gを中心にオンライン交流を日常的に実施するプラットフォーム構築に着手した。・来日できなかった子弟等留学生(一部)に沖縄に関する講義を配信した。・県系移民についての学習を目的として作成した「レッツスタディー！世界のウチナーンチュ」教材を英語・スペイン語に翻訳して、国内外の沖縄県人会に送付し、啓発活動を行った。



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルスの感染拡大により、留学生受入や海外派遣、県内におけるイベント関係は殆ど中止となった。その代替手段としてオンラインを活用した事業が多く実施された。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルスの感染拡大により、海外との往来が全面的に中止となるとともに、海外ではロックダウンにより県人会活動活動も殆ど実施できなくなった。
・海外県人会等では、直接集まることが難しくなったことをきっかけに、世代を超えてオンラインによる交流が活発化した。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・新型コロナウイルスの影響は当面続くと見込まれることから、その流行継続を前提としつつ、各種交流活動を維持できる事業を計画していく必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・オンラインを中心とした交流を強化することで、海外との往来が困難な状況でも関係者との良好な関係性を維持し、安定的なウチナーネットワークの継承・発展に取り組んでいく。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	① ウチナーネットワークの継承・拡大
			施策の小項目名	—
主な取組	国内外の県人会との連携			
対応する主な課題	②現在約42万人の海外在住の県系人が国際交流・協力の架け橋として大きな役割をはたしているが、世代交代が進むなかで、ウチナーンチュとしての意識、アイデンティティーの低下が懸念されており、世界のウチナーンチュのネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
県人会式典等の参加、関係機関の訪問・交流を行い、世界のウチナーネットワーク継承や次世代の担い手の育成に取り組む。						
実施主体	県	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課 【098-866-2479】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名									
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
県単等	直接実施	4,382	2,713	8,904	7,451	662	5,350	県単等	OR2年度： ハワイ沖縄県人移民120周年及びペルー沖縄県人会創立110周年記念式典等 (WEB開催) OR3年度： ブラジル沖縄県人会創立95周年、在亜沖縄県人連合会創立70周年記念式典等開催等
予算事業名									
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画
							当初予算額	主な財源	
									OR2年度： OR3年度：

様式1(主な取組)

活動指標名	県人会式典等への参加や県人会との情報交換を通じたネットワークの形成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	662	順調	<p>活動概要</p> <p>コロナ禍によりハワイ沖縄県人移民120周年式典は中止となり、ペルー沖縄県人会創立110周年記念式典はWEB開催に変更のため現地訪問は中止となったが、県からは知事ビデオメッセージを送付する等、オンラインやWEBサイトの活用により、各県人会等と交流を継続し、引き続き関係強化に取り組んだ。</p>		
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
活動指標名					R2年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度								
(2)これまでの改善案の反映状況												
令和2年度 of 取組改善案						反映状況						
<p>・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、「世界のウチナンチュの日」が制定されたことを好機として、県人会等各団体の取り組みを促進するなど、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する必要がある。</p>						<p>・世界のウチナーネットワークのホームページにおいて、海外県人会のイベント情報などの共有を行っている。</p> <p>・第6回世界のウチナンチュ大会で制定された「世界のウチナンチュの日（10月30日）」を中心に催し物を行うことを各県人会に促し、県人会でウチナンチュの日を祝うイベントを各地で開催した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定された。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことを踏まえ、海外県人会等ウチナーネットワークを担う各団体が沖縄との繋がりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを好機として、県人会等各団体の取り組みを促進するなど、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各国の入植、県人会設立周年記念式典などの節目の年を捉えて県三役等、県関係者が当該国を訪問し、母県沖縄と海外沖縄県人会との繋がりを強化するとともに、「世界のウチナーンチュの日」が制定されたことを好機として、県人会等各団体の取り組みを促進するなど、ウチナーネットワークの継承・発展を強化する必要がある。

様式1(主な取組)

活動指標名	情報発信数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	39件	61件	53件	45件	100.0%	434	順調	4件の活動を予定していたが、新型コロナウイルス感染症の影響により3件は中止となり、ペルーで農場労働者として働いた移民一世の歴史の映像制作の1件に対して助成した。
活動指標名	ウチナー民間大使数(※参考データ)				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	272人	266人	265人	265人	264人	-	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ウチナーネットワークを強化するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など情報発信を行い、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ウチナーンチュの日PR等広報を図るため構築したウェブサイトで、活動状況を発信した。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定された。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」として制定されたことを踏まえ、ウチナー民間大使等ウチナーネットワークを担う人々・団体が、沖縄との繋がりを強化する取り組みを行う行動宣言がなされた。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「世界のウチナーンチュの日」の定着を図り、ウチナーネットワークの強化を推進するため、活動助成例の紹介など、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進するとともに、情報発信を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・ウチナーネットワークを強化するため、「世界のウチナーンチュの日」の取組と連携し、活動助成例の紹介など情報発信を行い、県人会やウチナー民間大使等の活動を促進する。

様式1(主な取組)

活動指標名	世界若者ウチナンチュ連合会との連携				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	0	順調	今年度はコロナ禍で人が集まるイベントの開催が困難だったが、次世代を継承する人材の育成と、その人材同士(沖縄+海外)のネットワークを構築するために、オンラインイベント「World Youth Uchina Shinka Online」を実施し、県内及び海外の若者が参加した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 「世界のウチナンチュの日」の各種イベントにおいて、世界若者ウチナンチュ連合会との連携の機会を増やし、県交流事業OB0との新たなネットワークの構築等を通して、同会の組織強化の支援を行う。 						<ul style="list-style-type: none"> 世界のウチナンチュの日関連イベントとして実施した「World Youth Uchina Shinka Online」の運営など、県の各交流事業のOB0Gやウチナーネットワークに関心の高い学生・一般県民等と同連合会が連携出来る場を創出することで、若い世代の加入を図るなど次世代のウチナーネットワークの発展に向けて取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・オンラインで県内及び海外の若者の交流を図るイベント「World Youth Uchina Shinka Online」の運営など、県の各交流事業のOB0Gやウチナーネットワークに関心の高い学生・一般県民等と同連合会が連携出来る場を創出し、若い世代の加入を図るなど、同連合会の世代交代の支援を行うことができた。

○外部環境の変化

・平成28年度に開催された第6回世界のウチナーンチュ大会において、毎年10月30日が「世界のウチナーンチュの日」と制定されたことなどを踏まえ、次世代も含めウチナーネットワークを担う各主体が沖縄との繋がりを強化する取組を行う行動宣言がなされた。

・新型コロナウイルス感染症の終息が未だ不明であり、イベント実施等人が集まるのが困難な状況にある。海外との往来は当面は実質中止。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県で実施している交流プログラムに引き続き、同連合会に関わってもらうことで交流事業OB0Gに対し、彼らの活動に関心を持ってもらい同連合会の組織強化に繋げる。

・県の交流事業との連携の中で、世界若者ウチナーンチュ大会の開催を周知するなどし、大会実施の側面的な支援を行う。



4 取組の改善案 (Action)

・「世界のウチナーンチュの日」の各種イベントにおいて、世界若者ウチナーンチュ連合会との連携の機会を増やし、県交流事業OB0Gとの新たなネットワークの構築等を通して、同会の組織強化の支援を行う。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進
主な取組	沖縄観光国際化ビッグバン事業			
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の誘致強化のため、「国際旅客ハブ」化の促進、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促すとともに、広告プロモーション、旅行博覧会への出展、沖縄観光セミナーなどの事業を実施する。		14箇所 プロモーション 実施地域数				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				
		航空路線拡充に係る助成、知名度向上のためのプロモーション等の実施				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄観光国際化ビッグバン事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： プロモーション地域数は、14箇所の目標値に対して、20箇所の実施となった。	
一括交付金(ソフト)	委託	2,062,529	1,554,395	954,061	990,000	585,322	498,626	一括交付金(ソフト)	OR3年度： プロモーション地域数は、14箇所の目標値に対して、14箇所の実施を計画している。	

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	29箇所	26箇所	25箇所	23箇所	20箇所	14箇所	100.0%	585,322	順調	重点市場（台湾、韓国、中国、香港）において、オンラインを含む8箇所計15回、戦略開拓・新規市場（東南アジア、北米、欧州、オーストラリア、ロシア等）においてオンラインを含む12箇所計35回の旅行博出展、セミナー・商談会への参加、現地イベントの開催を行った。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										県海外事務所や英・独・仏・豪に設置している海外委託駐在員を通じた現地旅行社やメディアとの取組、現地旅行博の出展、イベントの開催の他、オンラインでのプロモーション活動を実施し、コロナ収束後を見据えた取組を行った。
活動指標名					R2年度					観光目的での入国制限措置のため、海外客は0であった。
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 引き続き、国内外の航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。 本島及び離島における体験型の観光メニューや新しい観光スポットを積極的に発信し、リピーター客や新たな客層の獲得に繋げる。 欧州・豪州等からのチャーター便の実施に向け関係者と連携を進める。 						<ul style="list-style-type: none"> 「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社2社及び他自治体と連携し、イギリス、フランス、ドイツ、カナダをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※イギリス、ドイツ、フランス（全日空株）、イギリス（日本航空株）との連携プロモーションを実施。 現地での旅行博やセミナー及びWEBやSNS等で、沖縄の観光資源である「文化、歴史、体験、自然、食、長寿、芸能」についてPRを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

- ・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。
- ・令和元年7月より下地島空港にて海外航空路線が初就航された。

○外部環境の変化

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。
- ・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	7箇所	100.0%	92,678	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、台湾で運航されているクルーズ船内での沖縄イベント開催や、オンラインでの中国市場へのプロモーション、セミナー及び欧米諸国へのオンライン広告など、各市場へプロモーションを実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、収束後の早期回復に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。 ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・欧米クルーズ船社等が集まるオンライン商談会への参加や、欧米船社幹部が主な読者層である専門誌への寄稿、オンラインを活用した欧米諸国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア）への広告などを実施し、沖縄へのクルーズ船誘致及びクルーズ観光の需要喚起策を講じた。 ・各地のクルーズ促進連絡協議会と連携し、感染防止対策を踏まえた受入体制の整備に努めた。また、協議会に属しない小規模離島においても、今後小型クルーズ船の誘致を目指しているため、受入に係るヒアリング等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「Withコロナ」の新たな環境下において安全・安心にクルーズ船の受け入れを再開するため、国のガイドラインに沿って受入体制の整備を進める必要がある。
- ・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えた継続的なプロモーションが必要である。



4 取組の改善案 (Action)

- ・各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。
- ・クルーズ船受入再開に対する受入側（県民・事業者）の不安払拭に向けた取組を実施する。
- ・「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進
主な取組	新規航空路線の就航促進			
対応する主な課題	④とりわけ、グローバル経済の進展に伴い、世界経済成長の原動力がアジアにシフトしている状況を踏まえ、本県産業についてもアジアや世界を大きく視野に入れ、産業の国際化を進めるとともに、県民一体となり、人・知識・文化が融和する海邦交流拠点の形成を目指していくことが求められる。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の誘致強化のため、チャーター便の就航、新規路線の就航、既存便の増便・大型化、トランジット等の交通ネットワーク拡大を促す事業を実施する。		10件 新規就航定期便等への支援				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課	【098-866-2764】				
		アジアの主要都市からの新規定期便・チャーター便の就航に向けた取組				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： 新規就航定期便等への支援目標件数10件に対し、支援実績はなかった。 OR3年度： 新規就航定期便等への支援目標件数10件を予定している。	
							一括交付金(ソフト)	委託		
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	新規就航定期便への支援				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	10件	15件	25件	27件	0件	10件	0.0%	585,322	大幅遅れ	新型コロナウイルス感染症の影響により国際線は2020年3月下旬以降全便運休となっていることから、早期回復に向けて航空会社とオンラインで個別面談を実施したほか、C I Q 含む関係機関との意見交換会を開催した。 進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 これまでの誘致活動や定期便等就航支援の取組の結果、那覇空港の週間就航便数は、平成30年度末の週226便から令和元年8月末には235便まで伸びたものの、新型コロナウイルス感染症による入国制限措置により国際線の運休が長期化し復便の見通しは立っていない。
活動指標名	復便に向けた関係機関との意見交換				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 東アジア・東南アジアからの路線維持および市場に向けた取組を実施する。 外的要因によるリスク軽減へ繋げるため、特定地域に偏らない誘客・路線就航に向け、継続した欧米・豪・露からの誘客および、新たな市場としてインドや中東、北欧の開拓を実施する。 						<ul style="list-style-type: none"> 国際線の早期回復に向け、C I Q等の関係機関と連携し意見交換会を実施した他、航空会社とオンラインで個別面談を行い復便の働きかけを行った。 コロナ禍においても沖縄への興味・関心を維持・拡大するため、オンラインを活用したプロモーションや県海外事務所や海外委託駐在員を活用した現地旅行博等への出展を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。
・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・復便の働きかけと連動して、コロナ収束後を見据えたプロモーションを実施することで、市場回復期における需要の取り込みを図り旅客需要を安定させる。

様式1(主な取組)

活動指標名	MICE支援件数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	142件	138件	120件	11件	100件	11.0%	232,126	大幅遅れ	<p>活動概要</p> <p>MICEネットワークの活動を通じた産学官連携の取組やMICEブランドロゴを活用したプロモーション活動等をオンラインで実施することにより、誘致・受入体制の整備と強化を図った。</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により落ち込むMICE需要を喚起するため、新聞紙面等による広報を展開し情報発信を強化した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による、MICE開催件数の大幅減及び開催規模の縮小等に伴い支援件数が大幅減となった。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 県内研究機関とのネットワークを引き続き強化していく。 						<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症の影響下においても、オンラインミーティング等を活用し、誘致・開催のサポートを行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・新型コロナウイルス感染症の影響により、誘致・営業活動等の計画変更や中止を余儀なくされた。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により、MICE開催の見送り及び規模の縮小が相次いでいる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 県内研究機関等の主催者と事務局となる人材・団体との連携体制づくりや誘致活動のサポートが必要である。
- ・ デジタルトランスフォーメーションやサステナビリティ等、新たな社会的取組を推進することにより他都市との差別化を図りつつ、主催者のニーズに即した誘致やプロモーションを展開していく必要がある。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響下でも有効な受入体制等を整備する必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

- ・ 沖縄MICE振興戦略の改訂に取り組む。
- ・ 新型コロナウイルス感染症対策ガイドライン、SDGsを活用したサステナビリティガイドラインを策定する。
- ・ 県内研究機関等とのネットワークを引き続き強化していく。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により大幅に減少したMICE需要を回復させるため、誘致・プロモーション活動を強化する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○観光交流・MICE等の推進
主な取組	「国際旅客ハブ」の形成			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
外国人観光客数の増加を目的に、①航空路線の就航や増便等を促す交通アクセスの拡充、②映画やTV等のマス媒体を活用した一般旅行者の認知度向上、③セールス活動の拡充によるビジネスチャンネルの強化等を実施する。			2地域 プロモーション実施地域			
実施主体	県	周遊型旅行の提案及び航空会社と連携した誘客プロモーション等				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光振興課 【098-866-2764】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 沖縄観光国際化ビッグバン事業							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度： プロモーション地域数は、2箇所の目標値に対して、3箇所の実施となった。	
一括交付金(ソフト)	委託	2,062,529	1,554,395	954,061	990,000	585,322	498,626	一括交付金(ソフト)	OR3年度： プロモーション地域数2箇所を予定している。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
	—	—	2地域	4地域	2地域	2地域	100.0%	585,322	順調	航空会社や他自治体と連携し、欧米等長距離からのトランジット客及び周遊客を対象としたプロモーションを実施した。	
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				
										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	航空会社と連携しイギリス、ドイツ、フランスにおいて富裕層を対象に、インフルエンサーを活用したオンラインプロモーションや、沖縄のソフトパワーを活かした商品造成の企画に取り組んだ。
活動指標名					R2年度						
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				入国制限措置の影響により、海外からの観光客は0である。
(2)これまでの改善案の反映状況											
令和2年度 of 取組改善案						反映状況					
<ul style="list-style-type: none"> ・より多くの航空会社及び国内外の地域と連携し、トランジット客の誘客活動を展開する。 ・インド、中東、北欧からの市場開拓に取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・「国際旅客ハブ」の形成に向けて、航空会社2社及び他自治体と連携し、イギリス、フランス、ドイツ、カナダをを対象に、トランジット客および周遊客の獲得に向けた取組を実施した。 ※イギリス、ドイツ、フランス(全日空株)、イギリス(日本航空株)との連携プロモーションを実施。 ・WEBやSNS等で、沖縄の観光資源である「文化、歴史、体験、自然、食、長寿、芸能」についてPRを行った。 					



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・平成31年3月に際内連結ターミナルの供用が開始されチェックインカウンターが3倍に拡充されたほか、令和2年3月には第二滑走路の供用開始が開始されることにより、離発着可能枠が拡大され、那覇空港のインフラ拡充が進んでいるものの、スロット確保については十分ではなく、課題が残る。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響による入国制限措置により、那覇空港、下地島空港、新石垣空港における国際線は全便運休となっている。

・感染再拡大や変異株の流行により、海外からの観光客の受入の目途は立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本県の国際線の運休が長期化していることから、関係機関と連携し早期復便に向けた取組を行う必要がある。
- ・観光目的での入国制限解除後の需要の取り込みを見据えた沖縄への興味・関心を維持拡大するための取組が必要。

4 取組の改善案 (Action)

- ・国際線の早期回復に向け、引き続き関係機関と連携して働きかけを行い、復便に向けた方向性を示す。
- ・コロナ収束後を見据え、引き続き県海外事務所や観光委託駐在員の現地機能、オンラインを活用したプロモーションを実施するとともに、Be. Okinawaブランディングの強化や富裕層プロモーションを強化し量から質への転換を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	プロモーション実施地域数				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	7箇所	7箇所	7箇所	7箇所	9箇所	7箇所	100.0%	92,678	順調	新型コロナの影響により現地での訪問セールスや展示会出展等は実施できなかったが、台湾で運航されているクルーズ船内での沖縄イベント開催や、オンラインでの中国市場へのプロモーション、セミナー及び欧米諸国へのオンライン広告など、各市場へプロモーションを実施した。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										新型コロナの影響による渡航制限等により現地船社への訪問セールス等は実施できなかったものの、各種広報媒体等を通じ、収束後の早期回復に向けた継続的な需要喚起策を実施することができた。
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・欧米豪向けに沖縄の寄港地としての認知度向上のためのプロモーション活動を展開するとともに、誘致活動を強化する。 ・各地域のクルーズ促進連絡協議会との連携強化をはじめ、沖縄県クルーズ促進連絡協議会等の場を活用し、誘致・受入にかかる課題の共有や解決に向けて、官民一体となった取り組みを推進する。 						<ul style="list-style-type: none"> ・欧米クルーズ船社等が集まるオンライン商談会への参加や、欧米船社幹部が主な読者層である専門誌への寄稿、オンラインを活用した欧米諸国（アメリカ、イギリス、オーストラリア、ドイツ、フランス、イタリア）への広告などを実施し、沖縄へのクルーズ船誘致及びクルーズ観光の需要喚起策を講じた。 ・各地のクルーズ促進連絡協議会と連携し、感染防止対策を踏まえた受入体制の整備に努めた。また、協議会に属しない小規模離島においても、今後小型クルーズ船の誘致を目指しているため、受入に係るヒアリング等を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・国土交通省が令和2年9月に公表した「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」及び事務連絡に基づき、令和2年12月にクルーズ船受入関係者で構成する「沖縄県クルーズ船受入協議会」を設置し、県内港湾での国内クルーズ受入再開に向けた協議を開始した。

○外部環境の変化

・新型コロナウイルス感染症の影響により各港湾でクルーズ船の受入が停止されていたが、令和2年9月に運航再開に向けたガイドラインが示され、段階的に国内クルーズが再開されている。

・外国クルーズについては未だ運航再開に向けたガイドラインが示されておらず、再開の目処が立っていない。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・「Withコロナ」の新たな環境下において安全・安心にクルーズ船の受け入れを再開するため、国のガイドラインに沿って受入体制の整備を進める必要がある。
- ・外国クルーズ船については再開の目処が立っていないものの、クルーズ商品の販売は実際の運航の1年半～2年前になることが一般的であることを踏まえ、将来の寄港を見据えた継続的なプロモーションが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

- ・各地のクルーズ促進連絡協議会等と連携しながら、国のガイドラインに基づいた受入体制の構築を進める。
- ・クルーズ船受入再開に対する受入側(県民・事業者)の不安払拭に向けた取組を実施する。
- ・「東洋のカリブ構想」の実現に向け、フライ&クルーズや南西諸島周遊クルーズの誘致プロモーションを実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進
主な取組	県海外姉妹都市等との交流の促進			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
姉妹都市締結周年記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流を行う。 姉妹都市の行政機関や各団体とのネットワークを維持し、情報収集・情報発信の機会を確保するとともに様々な分野における交流を促進する。		4力所 姉妹都市等				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部交流推進課	【098-866-2479】				
		記念式典の実施や文化交流等による友好姉妹都市等との交流促進等				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
沖縄福建友好県省交流事業									OR2年度： WEB会議を実施し、福建省政府との意見交換の実施のほか、福建省内大学参加のエイサー大会の後援を行った。	
県単等	直接実施	947	33,979	808	542	120	692	県単等	OR3年度： 福建省政府と意見交換を行い、R4年度友好県省25周年記念式典開催等や交流促進について検討する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算額	R2年度 決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名					R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要				
姉妹都市等					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	120	順調	WEBを活用した福建省政府との意見交換や福建省内大学参加のエイサー大会(オンライン開催)を後援する等により継続した交流を実施した。				
	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	4箇所	100.0%							
活動指標名					R2年度					120	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
姉妹都市等					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					120	順調	<p>友好姉妹都市は、計画値どおり、4箇所(福建省(中国)、ハワイ(米国)、南マトグロソ(ブラジル)、サンタクルス(ポリビア))となっている。</p> <p>WEBを活用した福建省政府との行政機関と意見交換や福建省内大学参加のエイサー大会(オンライン開催)を後援する等により継続した交流を推進することができた。</p>
	実績値													
活動指標名					R2年度			120	順調					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
姉妹都市等					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B							
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			120	順調			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	実績値													
(2)これまでの改善案の反映状況														
令和2年度の取組改善案						反映状況								
<p>・各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行うとともに、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。</p>						<p>・コロナ禍により、相互訪問が困難のため、WEBを活用し、福建省行政機関との意見交換や福建省内大学参加のエイサー大会(オンライン開催)の後援を行った。</p> <p>・相手国地域の新型コロナウイルスの感染情報収集等を行なった。</p>								



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

各姉妹都市と多岐にわたる分野での交流事業を実施する際に、庁内の関係部署との連携が必要である。

○外部環境の変化

・過去に国際情勢の影響を受け、一部事業が未実施となった経緯があることから、今後とも国際情勢を注視していく必要がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・関係部局との連携を強化し、日常的に情報共有をしながら姉妹都市との交流を促進するための業務に取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・各関係部局との情報共有、意見交換を積極的に行うとともに、国際情勢を注視しつつ、各姉妹・友好都市の交流団体等の取組について情報共有・情報発信に努め、様々な分野でのネットワークの強化促進を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	JICA等と連携した人的交流や太平洋・島サミットにおける交流事業等の実施				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	—	100.0%	14,539	やや遅れ	JICA事業（海外研修員受入事業等）を通し、アジア・太平洋地域への国際協力や人的交流を図った。 コロナ禍により、県内高校生の派遣は中止となった。国際協力リポーター事業過年度参加者にアンケートを実施し、収集した体験談や参加者自身の国際協力等の活動事例を学習教材（動画・冊子）に活用した。
活動指標名	国際協力レポーター参加人数				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	39人	39人	32人	39人	0人	39人	0.0%			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 JICA事業（海外研修生受入事業等）を継続して実施する。新型コロナウイルスの影響で一部研修はオンラインで実施した。国際協力リポーター事業は、コロナ禍により中止となった。コロナ禍においても学習の機会を提供するため、沖縄の特色を活かした国際協力・貢献活動や国際協力リポーター事業過年度参加者アンケート結果等を盛り込んだ学習教材（動画・冊子）を制作及びHP掲載により県内学生の国際協力理解促進に繋げた。
活動指標名	国際協力・貢献活動の学習教材（動画・冊子）の制作				R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	実施	—	100.0%			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度参加者に対するアンケート調査を実施し、効率的な事業実施を図る。 ・ JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報の把握に努めるとともに、派遣国決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む。 						<ul style="list-style-type: none"> ・ 過年度参加者にアンケート調査を実施し、参加時の体験談やその後の進路選択、参加者自身の国際協力・貢献活動の推進に積極的に取り組む活動事例を学習教材に盛り込み、県内学生に国際協力・貢献をより身近に感じるような構成にした。 ・ 国際協力・貢献活動にかかる学習教材の制作や、次年度のコロナ禍での開発途上国等への派遣にかかる、派遣国（地域）等の、現地の最新情報の収集等、JICAや受託業者など関係機関と連携して取り組んだ。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・事業開始から7年が経過し、過年度参加者の進路を確認し、効果的な事業実施を図る必要がある。

○外部環境の変化

・コロナ禍による世界的な状況の変化をはじめ、近年の国際情勢の動向、変化や感染症の発生状況、自然災害など、安全な派遣国(地域)・視察先・ホームステイ先の選定を行うことが重要である。また、視察先との調整には現地の事情に通じた適切な実務能力と臨機応変な対応が求められる。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・国際協力リポーター事業の参加実績がないもしくは近年少ない学校への事業周知を促し、実績校を増やしていく。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、派遣国(地域)決定後についても、現地の最新の情勢を踏まえて、臨機応変に派遣国(地域)、視察先、ホームステイ先の調整が出来るよう取り組む必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・県教育庁、JICA等と連携し、国際協力リポーター事業の参加実績がない若しくは近年少ない学校への事業周知を促し、R2年度に制作した学習教材を活用し、参加実績校を増やしていく。

・JICAや受託業者など関係機関と連携し、外務省の渡航情報等、海外の安全情報等の把握に努めるとともに、コロナ禍により開発途上国へ派遣ができない場合であっても、国内で国際協力・地域おこし活動現場等の視察等を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	4-(1)-ア	国際ネットワークの形成と多様な交流の推進	施策	② 観光交流、経済交流等の推進
			施策の小項目名	○学術・文化・地域間交流等の推進
主な取組	美ら島沖縄大使との連携			
対応する主な課題	③歴史的・地理的特性により培われた沖縄の発展可能性は、諸外国・地域との交流と連携を深めながらともに発展していくという取組の中で特に発揮されるものであり、観光・学術・文化・経済など様々な分野における国際交流や地域間交流を強化し、交流の架け橋となる人材の育成や人的ネットワークの構築等により交流基盤としてのウチナーネットワークを強化・拡充することが必要不可欠である。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
沖縄に深い理解と高い関心がある方々を「美ら島沖縄大使」として認証し、沖縄の自然、歴史、文化をはじめ、観光や特産品等の魅力を国内外に広くPRする活動を通して沖縄県のイメージアップを図る。						
実施主体	県	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成				
担当部課【連絡先】	文化観光スポーツ部観光政策課	【098-866-2763】				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
美ら島沖縄大使ネットワーク事業									令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
県単等	直接実施	326	230	1,018	299	106	453	県単等	OR2年度： 美ら島沖縄大使（87名）に対し、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、沖縄県のPR活動を支援する。	
									OR3年度： 美ら島沖縄大使（90名）に対し、県広報誌や名刺台紙の提供を行い、沖縄県のPR活動を支援する。	
予算事業名							R3年度		令和2年度活動内容と令和3年度活動計画	
主な財源	実施方法	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR2年度：	
									OR3年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	美ら島沖縄大使を通じた多様なネットワークの形成				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	実施	実施	実施	実施	実施	実施	100.0%	106	順調	平成31年度に知事推薦により認証された方々を含めた美ら島沖縄大使(87名)に対し、県広報誌や名刺台紙の提供及びそれぞれの大使の活動報告の共有を行い、沖縄県のPR活動を支援した。
活動指標名					R2年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 各大使の自発的な活動により、メディア及び口コミ等で沖縄のイメージ向上や沖縄ファンの拡大が図られていることから、今後も活動に伴う観光誘客等への効果が期待される。
活動指標名					R2年度					
実績値										
活動指標名					R2年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度 of 取組改善案						反映状況				
<ul style="list-style-type: none"> 沖縄県が主催となる事業やイベント等において、各大使の得意とする活動分野での活用を検討する。 大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。 						<ul style="list-style-type: none"> 各大使の得意とする活動分野での活用や依頼等について提案を行った。 県側からの情報収集及び大使からの活動報告等を定期的に全ての大使へ情報提供と発信を行った。 				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・大使自身の活動可能である範囲内でのPRのため、県への活動状況報告の義務はなく、大使によっては活動を把握しにくい場合がある。

○外部環境の変化

・コロナウイルスの感染症拡大により、様々なイベント等の自粛要請がなされている。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県から他の大使の活動等を情報発信し、美ら島沖縄大使としての活動の活性化を促すことが必要である。

4 取組の改善案 (Action)

・沖縄県が主催となる事業やイベント等において、各大使の得意とする活動分野での活用を検討する。

・大使の活動状況の把握やモチベーション向上を図るため、積極的に大使の活動の情報収集を行い、他大使に向けて情報提供する。また、活動実績のない大使について更新しないことも検討する。

様式1(主な取組)

活動指標名	共同プロモーション				R2年度			R2年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	実施	実施	実施		100.0%	7,000	順調	<p>鹿児島・沖縄両県で連携を図り、WEB・SNS等を活用したキャンペーンの実施やメディアとのタイアップによる世界自然遺産登録候補地4地域の魅力を発信した。また商品開発を促進するため、旅行会社等の招聘を実施した。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										<p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>共同プロモーションとしてWEB・SNS等を活用したキャンペーンの実施やメディアとのタイアップによる世界自然遺産登録候補地4地域の魅力を発信するとともに、商品開発を促進するため、旅行会社等の招聘を実施し、鹿児島・沖縄両県の観光振興の促進を図ることができたため、順調としている。</p>
活動指標名					R2年度					
実績値	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和2年度の取組改善案						反映状況				
<p>・鹿児島・沖縄両県の地域が持つ魅力をPRするための共同プロモーションを実施するとともに、各地域を訪れる観光客が安全かつ自然保護に配慮した観光ができるような旅行商品開発を促進させる取組を実施する。</p>						<p>・自然資源の保全と持続的利用を考慮しながら、両県それぞれの特色を活かした継続的な誘客を図るため、WEBやSNS等を活用したキャンペーンの実施や、メディアとのタイアップによる世界自然遺産登録候補地4地域の魅力を発信するとともに、旅行会社等の招聘により地域の自然保護に配慮した商品開発を促進させる取組を実施した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・庁内の関係各課(自然保護課・森林管理課等)と密に連携を図り、「誘客」と「保護・啓発」の両立を図る必要がある。

○外部環境の変化

・「奄美大島、徳之島、沖縄島北部、西表島」の世界自然遺産登録については、現地調査における評価や推薦書の審査を踏まえ、2021年夏頃の世界遺産委員会の中で登録の可否が決定する見込み。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・「奄美・沖縄」の観光連携体制を活用し、世界自然遺産登録決定の瞬間的な認知度上昇による「世界遺産」を目的とした誘客がもたらす一時的な増加だけではなく、鹿児島・沖縄両県の地域が持つ魅力のPRや継続的な誘客を図る必要がある。

・世界自然遺産登録候補地4地域を訪れる観光客が、安全かつ自然保護に配慮した観光ができるような旅行商品開発の促進を図る必要がある。

4 取組の改善案 (Action)

・鹿児島・沖縄両県の地域が持つ魅力をPRするための共同プロモーションを実施するとともに、各地域を訪れる観光客が安全かつ自然保護に配慮した観光ができるような旅行商品開発を促進させる取組を実施する。